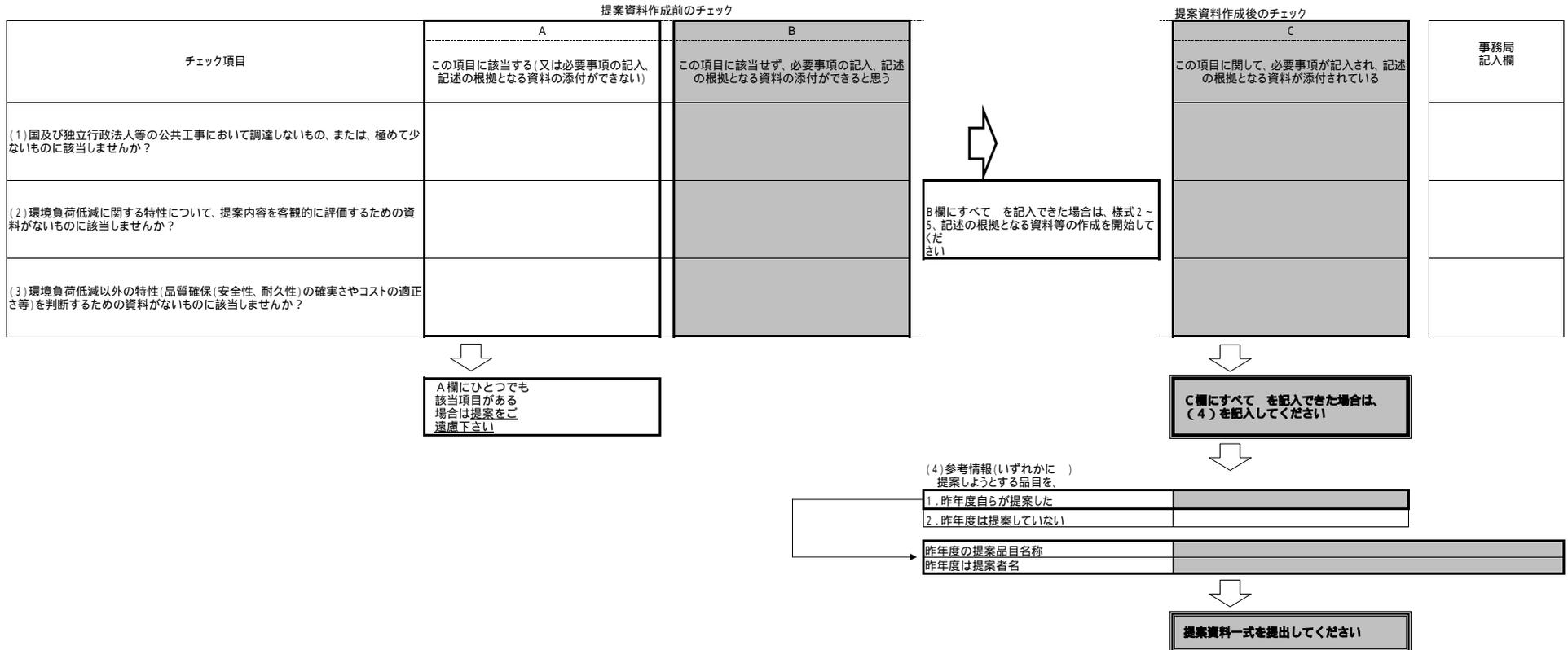


注意) 特定調達品目としての検討は、提案者の責任において提供された情報に基づいて実施します。万が一、提供された情報に故意に虚偽の内容が含まれている場合、又は記入内容に疑義が発生した場合は検討を取り止める場合がありますので、予めご了承ください。

提案品目自己チェック票

記入要領に従って、提案予定品目について(1)～(3)のチェックを実施して下さい。
以下のチェックの結果、B欄にすべて を記入できた場合は、様式2～5と、その記述の根拠となる資料等の作成を開始して下さい
提案資料作成後、提出の前に再度自己チェックを行い、C欄に を記入して下さい



環境省
総合環境政策局 環境経済課 宛

14年**月**日

グリーン調達品目 提案書

提案団体名	協会	印
代表者名	役職: 会長	氏名: 太郎 印
団体所在地	〒 100-0001	
	東京都 区 ...	
担当者連絡先 (事務局からの 連絡先になります)	部課名: 部 役職名: 部長 氏名: 次郎 電話番号: 03-****-**** 内線 FAX: 03-****-**** 郵便物等の送付先: 〒 (団体所在地と同じ 場合は記入不要です)	

工法 - 【様式3】

提案品目の概要

提案品目名と概要、グリーン調達品目としての判断の基準(案)等を記入してください。
(具体的な商品名の提案はご遠慮ください。)

グリーン購入法の趣旨に基づき、グリーン調達品目として、以下の品目を提案します。

(1)提案品目名	地中連続壁工法					
(昨年度提案を行った品目の再提案の場合は下欄にも記入)	品目名				提案者名	
(2)提案品目の概要	土留め壁兼用本体地下壁を構築する工法。施工方法は、安定液掘削を行った後、連壁部材を建込み、コンクリートを充填または安定液を固化する。薄壁であっても信頼性の高い壁体を実現できる。					
(3)提案品目の環境面のメリット	壁体の薄壁化により、コンクリート地中連続壁工法に比べて建設汚泥、消費エネルギーが削減できる。また、現場の省スペース、工期短縮が実現でき、現場周辺への工事公害が少ない。					
(4)判断の基準(案)	連続壁を薄壁にすることにより、泥土処理を %以上、現場スペースを %以上、工期を %以上削減できること。					
(5)比較対象品目名	コンクリート地中連続壁工法					
(6)比較対象品目の選定理由	地中連続壁においては、従来型の工法であり、既に全国的に普及している工法であること。提案工法と同じ条件で比較することが可能であること。					
(7)提案品目の用途、使用する分野 (該当する分野をつけて下さい (複数可))	地中連続壁					
	建設機械		河川		道路	下水道
	公園		港湾・空港		建築	環境マネジメントシステム

個票1：提案品目の環境負荷低減に関する特性

(1) 地球温暖化やエネルギー消費量の増大に関する特性

特になし場合は、「特になし」と明記

環境負荷低減の内容と程度		環境負荷増大が懸念される内容と程度	
・壁体の薄壁化により、建設機械の消費エネルギー(使用重機、ポンプ、トラック輸送等)の削減を図ることができる。		特になし	
環境負荷低減が生じる目的物のライフサイクルの段階		環境負荷増大が懸念される目的物のライフサイクルの段階	
1. 資材段階		1. 資材段階	
2. 建設段階		2. 建設段階	
3. 使用段階		3. 使用段階	
4. 解体段階		4. 解体段階	
5. 処理・処分段階		5. 処理・処分段階	

環境負荷低減内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷低減内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果
 等

・比較対象に比べて建設機械の運転によるCO2排出量が %減少する。(運転時間が %短縮される。)			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

環境負荷増大が懸念される内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷増大が懸念される内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果
 等

-			
記述の根拠となる資料の添付	有り	-	資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

(2) 廃棄物処分量に関する特性(リサイクル関係)

特になし場合は、「特になし」と明記

環境負荷低減の内容と程度		環境負荷増大が懸念される内容と程度	
<ul style="list-style-type: none"> 薄壁化により、建設汚泥を30%以上削減できる。 薄壁化によりコンクリート廃棄量が %削減される。 		<ul style="list-style-type: none"> 比較対象に比べて鉄骨の使用量が増加する。 	
環境負荷低減が生じる目的物のライフサイクルの段階		環境負荷増大が懸念される目的物のライフサイクルの段階	
1. 資材段階		1. 資材段階	
2. 建設段階		2. 建設段階	
3. 使用段階		3. 使用段階	
4. 解体段階		4. 解体段階	
5. 処理・処分段階		5. 処理・処分段階	

環境負荷低減内容と程度に関する自己評価の根拠

環境負荷低減内容と程度について、具体的にご説明ください。

- ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
- ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
- ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果等

・比較工法に比べて、壁厚を同一の強度、剛性を保ちながら薄くすることが可能であり、壁厚が薄くなる分だけコンクリート量が削減可能。

記述の根拠となる資料の添付	有り	資料名:工法紹介パンフレット、設計強度発現の試験結果書
記述の根拠となる資料の添付	なし	

環境負荷増大が懸念される内容と程度に関する自己評価の根拠

環境負荷増大が懸念される内容と程度について、具体的にご説明ください。

- ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
- ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
- ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果等

比較対象と比べて鉄骨使用量が %増加する。

記述の根拠となる資料の添付	有り	資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし	

(3) 生物多様性の保全に関する特性 (生物の生息環境の悪化および生態系の破壊に関する特性等)
 特になし場合は、「特になし」と明記

環境負荷低減の内容と程度		環境負荷増大が懸念される内容と程度	
・特になし		特になし	
環境負荷低減が生じる目的物のライフサイクルの段階		環境負荷増大が懸念される目的物のライフサイクルの段階	
1. 資材段階		1. 資材段階	
2. 建設段階		2. 建設段階	
3. 使用段階		3. 使用段階	
4. 解体段階		4. 解体段階	
5. 処理・処分段階		5. 処理・処分段階	

環境負荷低減内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷低減内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果
 等

-			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

環境負荷増大が懸念される内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷増大が懸念される内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果
 等

-			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

(4) 有害化学物質に関する特性(大気汚染・水質汚濁等)

特になし場合は、「特になし」と明記

環境負荷低減の内容と程度		環境負荷増大が懸念される内容と程度	
特になし		特になし	
環境負荷低減が生じる目的物のライフサイクルの段階		環境負荷増大が懸念される目的物のライフサイクルの段階	
1. 資材段階		1. 資材段階	
2. 建設段階		2. 建設段階	
3. 使用段階		3. 使用段階	
4. 解体段階		4. 解体段階	
5. 処理・処分段階		5. 処理・処分段階	

環境負荷低減内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷低減内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果
 等

-			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

環境負荷増大が懸念される内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷増大が懸念される内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果
 等

-			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名: 鉄鋼スラグ協会「鉄鋼スラグの特性と有用性」
記述の根拠となる資料の添付	なし		

(5) その他の環境負荷特性【記入：騒音、振動、粉塵】
 特になし場合は、「特になし」と明記

環境負荷低減の内容と程度		環境負荷増大が懸念される内容と程度	
・現場周辺に対する工事公害(騒音、振動、粉塵等)と工事による交通規制が軽減できる。		特になし	
環境負荷低減が生じる目的物のライフサイクルの段階		環境負荷増大が懸念される目的物のライフサイクルの段階	
1. 資材段階		1. 資材段階	
2. 建設段階		2. 建設段階	
3. 使用段階		3. 使用段階	
4. 解体段階		4. 解体段階	
5. 処理・処分段階		5. 処理・処分段階	

環境負荷低減内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷低減内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果等

騒音・振動レベルは d b程度低下する。粉塵は %削減される。			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:技術試験結果等
記述の根拠となる資料の添付	なし		

環境負荷増大が懸念される内容と程度に関する自己評価の根拠
 環境負荷増大が懸念される内容と程度について、具体的にご説明ください。
 ・現状の問題・問題点に関する科学的な説明
 ・機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論
 ・性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果等

-			
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

個票2:提案品目の環境負荷低減以外の特性

(1) 該当する品質基準

-1 評価・証明の有無(該当するものに)

1. ある	
2. ない	
3. 不明	

-2 該当する評価・証明の列挙

添付	品質基準作成者	評価・証明番号	評価年月日
1	(財) センター	証第 号	2001. .x
2			
3			
4			
5			

-1 施工指針・基準の有無(該当するものに)

1. ある	
2. 作成中	
3. ない	
4. 不明	

該当する施工指針・基準の列挙

添付	名称	作成者	作成年月
1	地中連続壁設計施工指針	協会	2001.
2			
3			
4			
5			

(2) 目的物の性能を確保する条件(適用にあたっての制限条件等)

自己評価(該当するものに)

1. 比較対象と同等	
2. 比較対象と比べて制限が小さい	
3. 比較対象と比べて制限が大きい	

自己評価の根拠となる具体的な適用条件、適用範囲、適用方法等

・設計強度等所定の性能を発揮するために比較対象と比べて、作業ヤードが 割程度少なくなる、工期が %短縮できる。 ・一方 で m以上の掘削を伴わない場合はコストが割高になる恐れがあり、比較対象と比べて適用範囲が狭くなっている。	
記述の根拠となる資料の添付 有り	資料名: 設計強度試験結果報告書
記述の根拠となる資料の添付 なし	

(3)コスト(単位当り単価等)

自己評価(該当するものに)

1. 比較対象と同等	
2. 比較対象と比べて安価	
3. 比較対象と比べて効果	

自己評価の根拠となる単価等

	提案品目	比較対象品目	根拠資料名
施工単価	円/t, /m, /m2, /m3, /式	円/t, /m, /m2, /m3, /式	材料費のみ建設物価 年 月
単価比較の条件範囲	掘削 m ~ m、壁厚 m ~ m、連壁長さ m ~ m、所要設計強度 kgf/cm2(圧縮)、...		
記述の根拠となる資料の添付	有り		資料名:
記述の根拠となる資料の添付	なし		

(4)入手可能性(地域、季節による入手の難易度等)

自己評価(該当するものに)

1. 比較対象と同等	
2. 比較対象と比べて容易	
3. 比較対象と比べて困難	

自己評価の根拠となる具体的な入手の難易度

<ul style="list-style-type: none"> ・全国どこでも施工は可能。 ・ 地域に工場があり、一括生産のあと現場に輸送するため、施工地域によっては比較対象に比べて、運送費が高くなり調達しにくいことがある。 	
記述の根拠となる資料の添付	有り
記述の根拠となる資料の添付	なし
	資料名:

(5)使用実績等

開発年

年前後から

-1 年間工事件数、普及率

件数	提案品目の適用件数	シェア(様式3「提案品目の用途」に記載したものに対する適用件数の割合)	
		名称	割合
50件		地中連続壁	5%程度
		記述の根拠となる資料の添付	有り
		記述の根拠となる資料の添付	なし
			資料名:

-2 -1が困難な場合、比較対象と比べた普及状況についてのコメント。

--

工法 - 【様式5】

提案品目の公共工事における使用実績（国及び独立行政法人等による調達実績）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
数量	件	件	件

国土交通省の実績件数の内訳

技術活用パイロット	件
特定技術活用パイロット	件
試験フィールド	件
リサイクルモデル事業	件

提案品目の主な使用例（国、地方公共団体、民間）

年度	発注者 / 施工場所	工事名称	備考(特徴等)
1	省 県 × × 町		
2	県 県 × × 町		
3	株式会社 県 × × 町		
4			
5			

記述の根拠となる資料の添付 有り	資料名:
記述の根拠となる資料の添付 なし	

今後の普及の見込み、価格低減の見込み等

まだ広く普及してはいないが、着実に利用は増えている。

(6) 安全性・労働環境衛生性

自己評価(該当するものに)

1. 比較対象と同等	
2. 比較対象と比べて安全性・労働環境衛生性が低い	
3. 比較対象と比べて安全性・労働環境衛生性が	

自己評価の根拠となる具体的な条件等

- ・プレファブ施工のため、現場作業環境が改善される。
- ・現場溶接等の現場作業を削減できる。

記述の根拠となる資料の添付 有り	資料名:
記述の根拠となる資料の添付 なし	